平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月24日

上場会社名株式会社ビーアールホールディングス

上場取引所東

コード番号 1726

本社所在都道府県 広 島 県

(URL http://www.brhd.co.jp

役職名代表取締役社長

役職名取締役運営本部長

名 折田 氏 勝茂 T E L (082) 261 - 2860

名 澤井

Æ

)

正壽

中間決算取締役会開催日 平成16年11月24日

親会社名

代 表 者

問合せ先責任者

(コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率:

%

米国会計基準採用の有無

1.16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1)連結経営成績

	売 上	高	営 業	利益		経	常	利 :	益	
	百万円	%	百万	円	%		百万円	9		%
16年 9月中間期	5,169	25.3	3	61 -			35	8	-	
15年 9月中間期	6,923	32.4	1	14 -			10	7	-	
16年 3月期	18,961	-	5	78 -			58	8	-	

	中間(当期)純利益	1 株 当 た リ 中 間 (当 期)純 利 益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
16年 9月中間期 15年 9月中間期	百万円 % 265 - 86 -	円 銭 33.13 10.54	円 銭 -
16年 3月期	221 -	25.27	-

(注) 1. 持分法投資損益

16年 9月中間期

百万円

15年 9月中間期

百万円

2.期中平均株式数(連結)

16年 3月期 16年 9月中間期 16年 3月期

百万円 8,012,208株

15年 9月中間期

8,222,555株

3.会計処理方法の変更

8,144,619株 4.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総	資	産	株	主	資	本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
			百万円				百万円	%	円 銭
16年 9月中間期			12,005				4,680		586.22
15年 9月中間期			13,851				4,787	34.6	591.05
16年 3月期			11,490				5,084	44.2	629.59

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期

16年 3月期

7,983,536株 8.050.646株 15年 9月中間期

8,100,566株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	771	58	102	1,795
15年 9月中間期	338	70	130	2,149
16年 3月期	1,056	201	245	1,185

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 衦

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 社

2.17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

		売	上	高	経	常	利	益	当	期	純	利	益
				百万円				百万円					百万円
通	期			14,000				100					60

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

7円52銭

上 記 予 想 は 本 資 料 の 発 表 日 現 在 に お い て 入 手 可 能 な 情 報 に 基 づ き 作 成 し た も の で あ り 、 実 際 の 業 績 は、 今 後 様 々 な 要 因 に よ っ て 予 想 数 値 と 異 な る 場 合 が あ り ま す 。 な お 、 上 記 予 想 に 関 す る 事 項 は、添付資料の4-5ページをご参照ください。

添付資料

1.企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社6社で構成され、当社が持株会社としてグループ内子会社の経営管理および極東ビルディングの賃貸管理をし、グループ各社においては、橋梁を中心とするプレストレストコンクリート工事を専門分野とする建設事業を主な事業とし、製品販売事業としてコンクリート二次製品の製造販売、情報システム事業として情報処理、ソフトウェア開発等を展開しております。

当社グループの事業に係わる各子会社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業 極東工業㈱ 主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリートエ

事の施工、販売を担当しております。

建設事業 主に当社グループの工事用部材の製造を担当しており

ます。

w 極東テクノ(株) 主に当社グループの施工部門、補修部門を担当してお

ります。

製品販売事業キョクトウ高宮㈱主に当社グループのコンクリート二次製品の製造、販

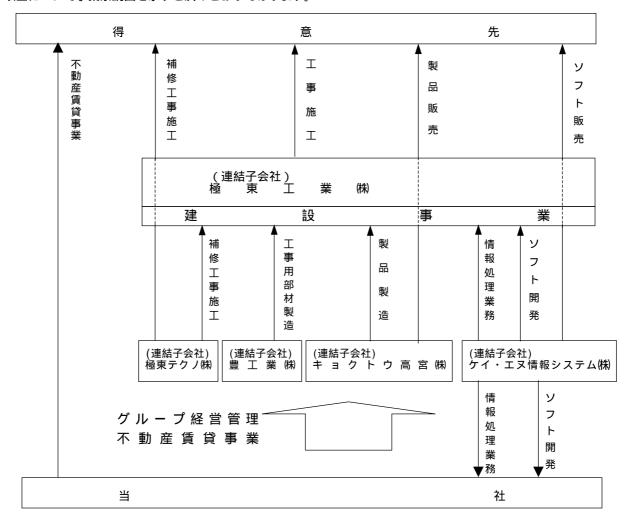
売を担当しております。

情報システム事業 ケイ・エヌ情報システム㈱ 主に当社グループの情報処理業務およびソフトウェア

の開発を行っております。

非連結子会社 極東技研㈱ 現在、清算手続き中であります。

以上について事業系統図を示すと次のとおりであります。



2.経営方針

(1)経営の基本方針

当社グループ(当社および当社の子会社)は、当社の「人と人」「技術と技術」の橋渡しの経営理念に従い、専門分野の人と技術を有する企業と技術提携や株式交換による連携を深めて、より総合的になっていく発注形式の多様化に対応していきます。

また、橋梁技術の複合化や構造物の維持管理分野で、品質を保証した上でコストダウンを図り、今後とも公共資産の充実に貢献し、広く社会から支持される企業となり、株主の期待に応えていくことを、経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、業績に対応した配当を継続的かつ安定的に実施することを基本とし、将来の事業展開と経営基盤の強化、グループとしての拡大のため内部留保資金の充実等を勘案し積極的に利益還元を行っていく方針であります。

(3)目標とする経営指標

当社グループは、次の経営指標を目標として掲げております。

株主資本利益率 10%以上確保

(目標とする理由)

当社は、投資していただいた資金を効率よく活用し、内部留保を積み立て、積極的に利益還元を行っている方針であります。

株主の皆様の期待にそえるよう、企業価値、株主価値の極大化を図るため株主資本利益率10%以上の確保を目標としております。

(目標数値を実現するための方策)

公共事業の減少による市場の縮小に対応するためには、組織の効率化、事務の効率化、補修事業の拡大 策のための技術開発により利益の拡大を図り株主資本利益率10%以上確保を目指し努力してまいります。

(4)中長期的な経営戦略

日本経済は現在本格的な回復軌道を辿りつつありますが、当社グループを取り巻く建設市場は、政府建設 投資の連続減少傾向により、今後も厳しい状況が想定されます。当社グループとしましては、確固たる経営 理念・経営哲学のもと、グループとしての拡大を目的として、事業戦略機能の強化と経営原資の最適を推進 してまいります。

持ち株会社である当社の企業戦略としましては

当社の経営理念に従い、専門分野の「人」と「技術」を有する企業と技術提携や株式交換による連帯を深め、より総合的になっていく発注形式の多様化に対応していきます。

グループ全体の事業の方向付けとしましては、親会社のための垂直なグループ経営から脱皮して、水平的なグループ経営を目指します。これからの連結業務時代に対応して親会社による人事、資金、取引関係等による影響力を緩和し、親会社の戦略によるグループ全体の事業領域のシフトや各事業環境に適合した経営スタイルの構築を行い、グループ各社のモラルアップを可能とします。

将来的な機動的経営施策に資するため、自己株式の取得を16年6月25日株主総会での決議日以降80万株を上限として買い付けを継続しております。

親会社から子会社、子会社から親会社への技術者の配置が可能である「親・子会社間の技術者移動制度」 の企業集団としての認定を受けており、より一層の経営基盤の強化、合理化を図ります。

事業領域の定義・各事業への経営原資の配分・価値連鎖の再構築(シナジー効果)等を重視し、経営機能の統合、経営ノウハウの移転によって、競争力の向上を図り、優れた情報システムや作業標準の活用によりグループ全体の効率化を図ります。

(5)会社の対処すべき課題

原油価格の高騰、長期金利の上昇、過熱する中国経済の引締めの影響等リスク要因に注意する必要がありますが、企業収益の改善が進み生産や設備投資が増加し、景気回復のすそ野は確実に広がりつつあります。

他方で、政府建設投資は対前年度比10%以上の減少が見込まれ、今後も厳しい状況が想定されます。当社グループとしましては、連結経営指標を重視し、各事業会社の迅速な経営判断により、経営の「選択と集中」を通じて収益を高めるよう一層の努力を傾注してまいります。

市場の縮小が続く建設業界に位置する当社グループの主力事業である建設事業にありましては「第2次構造改善計画」による業務改善の遂行に取り組み、それなりに効果をあげていますが、今後の受注環境は予想以上の厳しさが予想されるため、経営目標の重点対策を設定し、更なる合理化、企業コストの低減、建設コストの低減、社会的コストの低減等により、安定した企業活動を継続してまいります。

製品販売事業につきましては、資産の有効活動の観点から16年4月1日で分割し、キョクトウ高宮㈱に事業継承する事業再構築により、製品事業市場への拡大を目指してまいります。

以上、当社グループ全社員が合理化に意欲的に取り組み、当社グループでなければ果たせない社会的使命を積極的に実施して参ります。

<u>(6)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその実施状況</u>

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループの取締役会は、経営基本方針、法令に定められた事項やその他の経営に関する重要事項を決定するとともに、経営判断を迅速かつ適切に行えるように経営監査機関として位置づけております。また、社長の最高協議機関として経営会議を設置し、業務執行に先立ち、事業環境の分析、利益計画の進捗状況など情報の共有化を図り経営判断に反映させております。監査役につきましては、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し、取締役の業務執行について厳正な監査を行っています。

また、社長直轄の社長室が主要子会社の監査室と連携して、当社グループの全部署を対象として業務の適正な運営、改善を目的とした内部監査を実施しております。法令尊守につきましては、その実践を重要な経営事項と認識し、平成15年4月に「企業行動基準」を認定し、倫理委員会を設置しております。

コーポレートガバナンスに関する政策の実施状況

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役は1名であります。

取締役会は取締役4名で、迅速な経営判断ができるよう少人数で構成されており、毎月会社の重要事項など決定しております。

また、事業の状況などにつき、重要な事項については、グループリーダーによる月次会議に全員出席し、事業の状況把握と情報共有を図っております。監査役3名は取締役会、経営会議に常時出席しております。

公認会計士監査は監査法人トーマツに依頼しています。

顧問弁護士、顧問税理士には、必要に応じてアドバイスを受けております。

3.経営成績及び財政状態

(1)経営成績

当上半期の概況

当上半期の我が国経済は、民間企業設備と輸出を中心に持ち直し、近い将来には本格的な回復軌道へのることと思われます。

政府の構造改革の成果が着実に芽を出しつつあり、日本経済の体質は強化されており身近な話題として、デジタル家電市場、高齢者消費市場は拡大傾向にあります。

今後は、必要に応じた効果的な財政支出、金融の量的緩和の継続、土地の有効活用、若年層の雇用機会の増 大等の方策が望まれます。

このような情勢の中で、当社グループは全力を挙げて積極的な営業活動を展開し受注活動に努めましたが、 当中間連結会計期間の売上高は51億69百万円(前期同期比25.3%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(建設事業)

当社グループの主要事業である建設事業を取り巻く環境は、建設投資の減少により受注競争の激化がますます激しくなり、より一層厳しい受注環境が続きました。その結果、売上高は49億19百万円(前年同期比26.5%減)、営業利益は89百万円(前年同期比75.9%減)となりました。

(製品販売事業)

当事業の主な事業内容であるコンクリート二次製品の販売につきましてはキョクトウ高宮㈱に、営業、製造、販売を集約しておりますが、その対象としている市場は建設業界であり、業界の状況は上述のとおりであります。その結果、売上高は1億55百万円(前年同期比28.0%減)、営業損益は64百万円(前年同期比159.8%減)の損失となりました。

(情報システム事業)

当事業の主な事業内容であるシステム販売では、主製品である「建設業総合管理システム」の対象としている市場が土木・建設業界であり、業界の状況は上述のとおりであります。営業基盤の拡大のため、新規開拓に努めていますが、業界の受注競争は厳しく、売上高は1億66百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は9百万円(前年同期比54.2%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

当事業は当社保有の極東ビルディングにおいて当社グループに対する事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅を 賃貸管理しております。当中間連結会計期間の売上高は75百万円(前年同期比43.2%減)、営業利益は43百万円(前年同期比38.3%減)となりました。

通期の見通し

日本経済はバブル崩壊後の長い停滞から脱し、自立回復への手応えをつかみ始めました。金融不安やデフレ 圧力が徐々に後退し、設備投資と個人消費を柱とする内需主導の好循環が生まれる景気に明るさが増してきま した。

今後の新たな成長に向けた基盤の形成、金融・資本市況の安定及びデフレーションからの脱却には、適切な 財政金融対策を採用・維持する必要があると思われます。

建設投資の減少が続く建設市場では供給過剰体質は変わらず、受注競争の厳しさは変わらず、再編の機運が

高まると予想されます。

このような状況下で当社グループの通期の業績といたしましては、売上高140億円、経常利益1億円、当期 純利益60百万円と予想しております。

また、個別の業績といたしましては、営業収益5億円、経常利益2億50百万円、当期純利益2億円と予想しております。

<u>(2)財政状態</u>

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、17億95百万円と前期末に比べ6億10百万円(51.5%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億71百万円となりました。これは主に未成工事支出金の増加額15億40百万円等があったものの、売上債権の減少額21億22百万円および未成工事受入金の増加額13億21百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は58百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出56百万円 等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に結果使用した資金は1億2百万円となりました。これは配当金の支払額80百万円および自己株式の取得による支出21百万円等があったことによるものです。

キャッシュ・フロー指標群のトレンド

	平成15年	₹3月期	平成16年	F3月期	平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	30.6	32.4	32.4	44.3	39.0
時価ベースの自己資本	16.0	17.1	17.4	24.6	21.6
比率(%)	16.8	17.1	17.4	21.6	21.0
債務償還年数(年)	0.4	1.3	-	-	0.9
インタレスト・カバ	273.6	60.8			207.7
レッジ・レシオ (倍)	2/3.0	60.6	-	-	207.7

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

- インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー / 利払い
- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- *株式時価総額は、(中間)期末株価終値×(中間)期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- *営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用 しております。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている 全ての負債を対象としております。また利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利 息の支払額を使用しております。

4 . 中間連結財務諸表等 (1)中間連結貸借対照表

	期	別	前山県	—————————————————————————————————————		出中間	連結会計	 期間末	前浦组		度の
	743	,,,		5年9月30日			年9月30		要約連	結貸借文	対照表
		,	金	 額	構成比	金	<u>ー </u>	構成比	金	額	構成比
(資産の部)			NIC.		143 7% ГС	NIC.		147% 16	312	пн	1477,70
流動資産											
1.現金預金				2,159,330		1	805,665		1 1	195,164	
2.受取手形・完成	丁重										
未収入金等	·工 す			2,545,198		2,	543,002		4,6	665,745	
3 . 未成工事支出金				4,545,169		3,	115,504		1,5	575,494	
4.その他棚卸資産				492,873			441,452		3	365,489	
5 . その他				477,208			588,926		3	327,435	
6.貸倒引当金				1,160			4,604			1,920	
流動資産合計			1	0,218,619	73.8	8,	489,947	70.7	8,1	127,409	70.7
固定資産		1									
(1) 有形固定資産											
1.建物・構築物		2		1,163,748		1,	129,419		1,1	141,468	
2 . 機械・運搬具・ 器具備品	工具			657,464			623,107		6	806,875	
3 . 土地		2		910,578			910,578		9	910,578	
4.建設仮勘定				8,345			850			4,872	
有形固定資産計	-			2,740,135	19.8	2,	663,955	22.2	2,6	663,795	23.2
(2)無形固定資産				130,491	0.9		87,606	0.7	1	113,000	1.0
(3)投資その他の資	産										
1 . 投資有価証券				376,471			343,159		3	381,754	
2 . その他				487,200			463,047		2	249,611	
3.貸倒引当金				101,655			42,309			44,744	
投資その他の資	産計			762,016	5.5		763,897	6.4	Ę	586,621	5.1
固定資産合計				3,632,644	26.2	3,	515,459	29.3	3,3	363,417	29.3
資産合計			1	3,851,263	100.0	12,	005,406	100.0	11,4	190,827	100.0

	#0 01	<u> </u>	± /-± /		\\\\	#n oo - - -		十円)
	期 別	前中間週	基結会計類	明間末	当中間連結会計		前連結会計年 要約連結貸借效	対照表
	_	(平成15年	F 9 月30 E	∃現在)	(平成16年9月30	日現在)	(平成16年3月31	日現在)
科目		金	額	構成比	金 額	構成比	金額	構成比
(負債の部)				%				
流動負債								
1 支払手形・コ 1 未払金等	事	3,7	716,370		2,723,566		3,123,874	
2 1年以内償還 2 定の社債	量予 2		100,000		-		-	
3 . 未払法人税等			45,119		22,668		24,975	
4 . 未成工事受入	金	3,7	710,031		3,193,449		1,871,735	
5 . 賞与引当金		2	276,966		126,490		-	
6 . その他		;	328,622		347,560		481,926	
流動負債合計		8,	177,111	59.0	6,413,736	53.4	5,502,512	47.9
固定負債								
1 . 社債		7	700,000		700,000		700,000	
2. 役員退職慰労	5 引		129,240		142,210		140,710	
3 . その他			24,468		34,437		29,417	
固定負債合計		8	853,708	6.2	876,647	7.3	870,127	7.6
負債合計		9,0	030,819	65.2	7,290,384	60.7	6,372,640	55.5
 (少数株主持分	.)							
少数株主持分	,		32,619	0.2	34,899	0.3	33,467	0.3
ン数体工10万			02,010	0.2	01,000	0.0	33, 13.	0.0
(資本の部)								
資本金		8	800,500	5.8	800,500	6.7	800,500	7.0
資本剰余金		2	255,000	1.8	255,000	2.1	255,000	2.2
利益剰余金		3,8	892,247	28.1	3,838,825	32.0	4,200,863	36.5
その他有価証券 価差額金	ទ 評		25,942	0.2	8,466	0.1	29,417	0.3
自己株式			185,865	1.3	222,667	1.9	201,062	1.8
資本合計		4,7	787,824	34.6	4,680,123	39.0	5,084,719	44.2
負債、少数株主 分及び資本合計	∃持	13,8	851,263	100.0	12,005,406	100.0	11,490,827	100.0
		l .						

(2)中間連結損益計算書

							(単位:千 	11/
	期	別	前中間連結会計	期間	当中間連結会計	期間	前連結会計年度 要約連結損益計	
			[自 平成15年4月 至 平成15年9月	1日 30日	[自 平成16年4月 至 平成16年9月	1日]	自 平成15年4月 至 平成16年3月	[1日]
科	目		金 額	百分比	金額	百分比	金 額	百分比
	売上高		6,923,444	% 100.0	5,169,459	% 100.0	18,961,179	% 100.0
	売上原価		5,590,468	80.8	4,257,925	82.4	15,685,003	82.7
	売上総利益		1,332,975	19.2	911,533	17.6	3,276,175	17.3
	販売費及び一般管理費	1	1,447,857	20.9	1,273,163	24.6	2,698,130	14.2
			114,881	1.7	361,629	7.0	578,045	3.1
	営業外収益		114,001	'.,	001,020	1.0	070,040	0.1
1	. 受取利息		37		607		58	
	. 受取配当金		4,323		4,370		6,329	
	. 受取社宅家賃等		2,803		4,435		7,067	
	. 文収性七次負令 . その他		15,851		6,936		26,574	
	営業外収益 計		23,015	0.3	16,348	0.3	40,029	0.2
	営業外費用		20,010	0.0	10,010	0.0	10,020	0.2
1	. 支払利息		3,858		4,120		8,350	
	. 貸倒引当金繰入額		2,100		800		2,400	
	. 工事保証料		7,979		7,855		16,346	
4	. その他		1,504		269		2,755	
	営業外費用 計		15,442	0.2	13,044	0.2	29,851	0.2
	経常利益		107,308	1.6	358,325	6.9	588,222	3.1
	特別利益							
1	. 貸倒引当金戻入益		3,184		1,059		7,212	
2	. 投資有価証券売却益		-		-		981	
	特別利益 計		3,184	0.1	1,059	0.0	8,193	0.0
	特別損失							
1	. 前期損益修正損		-		-		2,131	
2	. 固定資産売却損	2	562		-		562	
3	. 固定資産除去損	3	311		-		9,013	
4	. ゴルフ会員権評価損		250		-		400	
5	. 投資有価証券評価損		-		3,382		-	
6	. 関係会社整理損		232		-		-	
7	. その他	4	-		-		186,867	
	特別損失計		1,355	0.0	3,382	0.1	198,974	1.0
	税金等調整前当期(中間)純利益	Ė	105,480	1.5	360,647	7.0	394,441	2.1
	法人税、住民税及び事業	税	51,241	0.7	19,024	0.4	68,978	0.4
	法人税等調整額		73,495	1.1	116,391	2.3	102,225	0.5
	少数株主利益		3,432	0.1	2,131	0.0	4,280	0.0
	中間(当期)純利益		86,659	1.2	265,412	5.1	221,957	1.2
				1]

(3)中間連結剰余金計算書

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日			吉会計期間 年4月1日 年9月30日	「自 平成15	余金計算書 年 4 月 1 日 年 3 月31日
金	額	金	額	金	額
	255,000		255,000		255,000
	255,000		255,000		255,000
	4,078,936		4,200,863		4,078,936
-	-	-	-	221,957	221,957
86,659		265,412		-	
82,430		80,506		82,430	
17,600	186,689	16,120	362,038	17,600	100,030
	3,892,247		3,838,825		4,200,863
	全 86,659 82,430	金額 255,000 255,000 4,078,936 86,659 82,430 17,600 186,689	金額 金 255,000 255,000 4,078,936 86,659 265,412 82,430 80,506 17,600 186,689 16,120	金額 金額 255,000 255,000 255,000 4,078,936 	室 中成15年9月30日

<u>(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書</u>

_	(単位・十円)
期別前中間連結会計期	
自 平成15年4月 至 平成15年9月	1日 1日 1日 1日 1日 1日 1日 1日 1日 1日
科 目 金 額	金額 金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間(当期)純利 105,480	360,647 397,441
減価償却費 152,181	142,617 318,023
各種引当金の増減額 254,802	128,240 66,845
受取利息及び受取配当金 4,360	4,977 6,388
支払利息 3,858	4,120 8,350
希望退職優遇制度による 退職金 -	- 185,649
売上債権の減少額 2,584,697	2,122,742 464,150
未成工事支出金の増減額 1,476,839	1,540,009 1,492,834
棚卸資産の増加額 168,585	75,962 41,201
仕入債務の減少額 1,924,637	400,307 2,517,133
未成工事受入金の増減額 586,172	1,321,714 1,252,124
未払消費税等の増減額 9,409	191,396 187,748
役員賞与の支払額 17,600	16,120 17,600
その他 66,889	338,075 315,879
小計 39,491	791,937 531,217
利息及び配当金の受取額 4,360	4,977 6,388
利息の支払額 3,840	3,716 8,479
希望退職優遇制度による 退職金支払額 -	- 185,649
法人税等の支払額 299,572	21,331 337,452
営業活動によるキャッシュ・フロー 338,542	771,866 1,056,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払出しによる収入 -	10,000 10,000
定期預金の預入れによる支出 -	10,000 10,000
有形固定資産の取得による支出 66,959	56,634 192,624
有形固定資産の売却による収入 50	- 50
無形固定資産の取得による支出 3,652	1,918 10,630
投資有価証券の売却による収入 -	- 1,539
投資活動によるキャッシュ・フロー 70,562	58,552 201,665

目	,			自至	平成16年9月30	HU IL:	自 平成155 至 平成165	年4月1日 年3月31日
		金	額		金 額		金	額
オ務活動によるキャッシュ・フロー								
社債の償還による支出			-		-		10	0,000
自己株式の取得による支出			47,001		21,605		6	2,198
配当金の支払額			82,430		80,506		8	2,430
少数株主への配当金の支払額			700		700			700
オ務活動によるキャッシュ・フロー			130,131		102,811		24	5,328
現金及び現金同等物の増加額			539,236		610,501		1,50	3,402
見金及び現金同等物の期首残高		2,	688,566		1,185,164		2,68	8,566
見金及び現金同等物の中間期末(期末) 残 高		2,	149,330		1,795,665		1,18	5,164
	社債の償還による支出 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 少数株主への配当金の支払額 が務活動によるキャッシュ・フロー 見金及び現金同等物の増加額 見金及び現金同等物の期首残高 混金及び現金同等物の中間期末(期末)残	社債の償還による支出 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 少数株主への配当金の支払額 が務活動によるキャッシュ・フロー 見金及び現金同等物の増加額 見金及び現金同等物の期首残高 記金及び現金同等物の中間期末(期末)残	社債の償還による支出 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 少数株主への配当金の支払額 が務活動によるキャッシュ・フロー 見金及び現金同等物の増加額 見金及び現金同等物の期首残高 2、1 1 1 2 2	社債の償還による支出 - 自己株式の取得による支出 47,001 配当金の支払額 82,430 少数株主への配当金の支払額 700 材務活動によるキャッシュ・フロー 130,131 現金及び現金同等物の増加額 539,236 現金及び現金同等物の期首残高 2,688,566 混金及び現金同等物の中間期末(期末)残 2,149,330	社債の償還による支出 - 47,001 配当金の支払額 82,430 少数株主への配当金の支払額 700 が務活動によるキャッシュ・フロー 130,131 見金及び現金同等物の増加額 539,236 2,688,566 ほ金及び現金同等物の中間期末(期末)残 2,149,330	社債の償還による支出	社債の償還による支出	社債の償還による支出 - 10 自己株式の取得による支出 47,001 21,605 6 配当金の支払額 82,430 80,506 8 少数株主への配当金の支払額 700 700 が務活動によるキャッシュ・フロー 130,131 102,811 24 見金及び現金同等物の増加額 539,236 610,501 1,50 見金及び現金同等物の期首残高 2,688,566 1,185,164 2,68 混金及び現金同等物の中間期末(期末)残 2,149,330 1,795,665 1,18

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,159,330	1,805,665	1,195,164
預入れ期間が3か月を超える定期預金	10,000	10,000	10,000
現金及び現金同等物	2,149,330	1,795,665	1,185,164

(5)中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1.連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5 社

会社名:極東工業㈱、キョクトウ高宮㈱、極東テクノ㈱、ケイ・エヌ情報システム㈱、 豊工業㈱

非連結子会社 1社

会社名:極東技研(株)

(2) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用会社

非連結子会社 1 社 極東技研㈱

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)および連結剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。

- 4 . 会計処理基準に関する事項
- (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの ……… 移動平均法による原価法

棚卸資産

未成工事支出金・製品・仕掛品 個別法による原価法

材料・貯蔵品 ……… 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資產 ……… 定率法

但し、当社本館建物および平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(ソフトウェア) ………… 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ、請負金額が5億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。

なお、工事進行基準による当中間連結会計期間完成工事高は2,008,910千円であります。

(6)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7)法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の計算

当中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6)注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
(平成15年9月30日現在)	(平成16年9月30日現在)	(平成16年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1.有形固定資産の減価償却累計額	1.有形固定資産の減価償却累計額
4,532,684千円	4,648,196千円	4,529,542千円
2.担保資産	2.担保資産	2.担保資産
イ) 担保に供してる資産	イ) 担保に供してる資産	イ) 担保に供してる資産
建物 694,941千円	建物 840,445千円	建物 750,512千円
_土地 466,277	_土地 466,277	_ 土地 466,277
計 1,161,218	計 1,306,722	計 1,216,789
口)担保資産に対応する債務	口)担保資産に対応する債務	口)担保資産に対応する債務
1年以内償還予定の社債 100,000千円		

(中間連結損益計算書関係)

	1	T	
前中間連結会計期間 「自 平成15年9月27日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 〔自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日	
1.販売費及び一般管理費のうち	1.販売費及び一般管理費のうち	1.販売費及び一般管理費のうち	
主要な費目及び金額	主要な費目及び金額	主要な費目及び金額	
従業員給料手当 546,857千円	従業員給料手当 449,723千円	従業員給料手当 1,019,759千円	
賞与引当金繰入額 131,795	賞与引当金繰入額 60,068	役員退職慰労引当金繰入額 23,530	
役員退職慰労引当金繰入額 12,060	役員退職慰労引当金繰入額 13,090		
2.固定資産売却損の内訳は、次の	2.	2.固定資産売却損の内訳は、次の	
とおりであります。		とおりであります。	
機械装置 562千円		機械装置 562千円	
3.固定資産除却損の内訳は、次の	3	3.固定資産除却損の内訳は、次の	
とおりであります。		とおりであります。	
建物 311千円		建物・構築物 910千円	
		機械・運搬具・工具 構品 8,102	
		計 9,013	

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
自 平成15年9月27日 至 平成15年9月30日	[自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
4.	4. ———	4.特別損失その他の内訳は、次の
		とおりであります。
		希望退職優遇制度 による退職金 185,649千円
		その他 1,217
		計 186,867
5. 当社グループの売上高は、通常	5.当社グループの売上高は、通常	5
の営業の形態として、上半期に比	の営業の形態として、上半期に比	
ベ下半期に完成する工事の割合が	ベ下半期に完成する工事の割合が	
大きいため、連結会計年度の上半	大きいため、連結会計年度の上半	
期の売上高と下半期の売上高との	期の売上高と下半期の売上高との	
間に著しい相違があり、上半期と	間に著しい相違があり、上半期と	
下半期の業績に季節的変動があり	下半期の業績に季節的変動があり	
ます。	ます。	

<u>(7)リース取引</u>

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続き(EDINET登録)を行っておりますので記載を省略しております。

(8) デリバティブ関係

(前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(9)セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)		不動産賃貸事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,694,502	103,409	95,375	30,156	6,923,444	-	6,923,444
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	112,379	65,359	102,000	279,738	(279,738)	-
計	6,694,502	215,789	160,734	132,156	7,203,182	(279,738)	6,923,444
営業費用	6,324,439	240,478	139,631	61,483	6,766,032	272,293	7,038,325
営業利益	370,062	24,689	21,102	70,673	437,150	(552,031)	114,881

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)		不動産賃貸事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,919,381	118,701	98,257	33,118	5,169,459	-	5,169,459
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	36,659	67,943	41,900	146,502	(146,502)	-
計	4,919,381	155,360	166,201	75,018	5,315,962	(146,502)	5,169,459
営業費用	4,829,802	219,500	156,543	31,387	5,237,234	293,854	5,531,089
営業利益	89,578	64,140	9,658	43,631	78,727	(440,357)	361,629

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業(千円)	不動産賃貸事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,920,366	712,889	268,644	59,278	18,961,179	-	18,961,179
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	210,605	125,100	203,900	539,605	(539,605)	-
計	17,920,366	923,494	393,744	263,178	19,500,784	(539,605)	18,961,179
営業費用	16,572,053	981,343	371,144	112,372	18,036,913	346,220	18,383,134
営業利益	1,348,313	-57,848	22,599	150,806	1,463,871	(885,826)	578,045

(注)1.事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 . 各事業区分に属する主な事業の内容

事業区分	主な事業内容
建設事業	プレストレストコンクリート構造物の設計、施工。 土木建築工事の請負ならびに測量、設計。 土木建築構造物の管理、補修業務。
製品販売事業	プレストレストコンクリート、鉄筋コンクリート製品の設計、製造、販売。
情報システム事業	通信ならびに情報システムに関する開発、管理、教育、販売。
不動産賃貸事業	貸住宅および貸店舗等に関する業務。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間660,709千円、当中間連結会計期間560,987千円、前連結会計年度1,147,730千円であり、その主なものは親会社お

よび連結子会社の本社管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(10)有価証券

(前中間連結会計期間)

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	前中間連結会計期間(平成15年9月30日)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額		
株式	197,282	240,883	43,600		
債券					
国債・地方債等	-	-	-		
社債	-	-	-		
その他	-	-	-		
その他	-	-	-		
合 計	197,282	240,883	43,600		

(注)時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の額について減損処理を行なっております。

なお、当中間連結会計年度において、減損処理すべきその他有価証券はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間(平成15年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額
固定資産	
(1) その他有価証券	
非上場株式	125,588

(当中間連結会計期間)

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	当中間連結会計期間(平成16年9月30日) 中間連結貸借 対照表計上額			
	取得原価	差額		
株式	196,724	210,953	14,228	
債券				
国債・地方債等	-	-	-	
社債	-	-	-	
その他	-	-	-	
その他	-	-	-	
合 計	196,724	210,953	14,228	

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	当中間連結会計期間(平成16年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額
固定資産	
(1) その他有価証券	
非上場株式	122,206

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について3,382千円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

非上場株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下 した場合には、相当の額について減損処理を行なっております。

(前連結会計年度)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成16年3月31日)					
種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)			
株式	196,724	246,166	49,441			
債券						
国債・地方債等	-	-	-			
社債	-	-	-			
その他	-	-	-			
その他	-	-	-			
合計	196,724	246,166	49,441			

(注) 時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合 には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた 額について減損処理を行っております。

また、非上場株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の額について減損処理を行なっております。

なお、当連結会計年度において、減損処理すべきその他有価証券はありません。

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,539	981	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成16年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額(千円)		
その他有価証券			
非上場株式	125,588		

<u>5 . 部門別受注高、売上高及び次期繰越高</u> 受 注 高

単位:千円

	期別	前中間期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
項		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金額	構成比率
建	橋 梁 工 事	3,271,464	70.2	6,644,394	90.9	11,833,805	78.5
設事	その他工事	556,067	11.9	247,446	3.4	1,389,670	9.2
業	計	3,827,531	82.1	6,891,840	94.3	13,223,475	87.7
製	品 販 売 事 業	388,384	8.4	130,562	1.8	1,142,776	7.6
情:	報システム事業	313,804	6.7	212,026	2.9	456,622	3.0
不	動産賃貸事業	132,156	2.8	75,018	1.0	263,178	1.7
	合 計	4,661,876	100.0	7,309,447	100.0	15,086,052	100.0

上 <u>売</u>

単位:千円

	十四、门门						1 12 . 1 13
	期別	前中間期 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
項		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
建	橋 梁 工 事	6,391,734	88.8	4,676,457	88.0	16,478,654	84.5
設事	その他工事	302,768	4.2	242,924	4.6	1,441,712	7.4
業	計	6,694,502	93.0	4,919,381	92.6	17,920,366	91.9
製	品 販 売 事 業	215,789	3.0	155,360	2.9	923,494	4.7
情	報システム事業	160,734	2.2	166,201	3.1	393,744	2.0
不	動 産 賃 貸 事 業	132,156	1.8	75,018	1.4	263,178	1.4
	合 計	7,203,182	100.0	5,315,962	100.0	19,500,784	100.0

次期繰越高

単位:千円

期別		前中間 自 平成15年。 至 平成15年。	4月1日]			前期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
項		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
建	橋 梁 工 事	11,565,544	90.4	11,946,317	92.5	10,040,966	91.9
設事	その他工事	739,901	5.8	501,668	3.9	434,559	4.0
業	計	12,305,446	96.2	12,447,985	96.4	10,475,526	95.9
製	品 販 売 事 業	279,732	2.2	301,620	2.3	326,418	3.0
情:	報システム事業	207,597	1.6	163,230	1.3	117,406	1.1
不	動 産 賃 貸 事 業	-	1	-	-	1	-
	合 計	12,792,775	100.0	12,912,835	100.0	10,919,350	100.0

⁽注)前期まで部門別受注高、売上高及び次期繰越高は極東工業株式会社単体ベースで記載しておりましたが、当中 間期から連結ベースで記載することにしました。このため前中間期及び前期の各数値は、当中間期と比較が容 易になるよう、当中間期における連結範囲により組み替えた数値を記載しております。